



日本マクロエンジニアリング学会 第42回春季研究大会
SDGs登録等制度の導入に関する予備的考察

岩手県立大学 新田義修
清水友博（盛岡市）・畑澤巧（盛岡市）

2022.5.21
WEB開催



公立大学法人
岩手県立大学
Iwate Prefectural University

もくじ

1. はじめに
2. 分析方法
3. 主な結果
4. 考察
5. 結論

1. はじめに

■ 解決を目指す課題

- SDGsを原動力とした地方創生を推進し、地域の活性化を図ることで、若年層の流出を抑制する。

■ 実施方法・取組み

- 分析対象：先行する地方創生SDGs登録等制度実施自治体
 - 秋田県、神奈川県、長野県、熊本県、埼玉県、栃木県、愛知県、福井県、三重県、高知県、沖縄県、つくば市、さいたま市、川崎市、相模原市、横浜市、小田原市、静岡市、浜松市、豊橋市、豊田市、真庭市、明石市、北九州市、鹿児島市
- 「地方創生SDGs登録等制度」の構築に関わる現状と課題の抽出

課題の背景（バックグラウンド）

■ 政策の課題

みちのく盛岡広域連携都市圏ビジョン（平成28年度～令和2年度）

- 若年層の流出
- 体制整備 関係機関（金融機関，民間事業者，連携市町等）と連携

■ 地方創生SDGs登録・認証制度への取組

- 取組企業のリスト化
- 地域内の資金循環

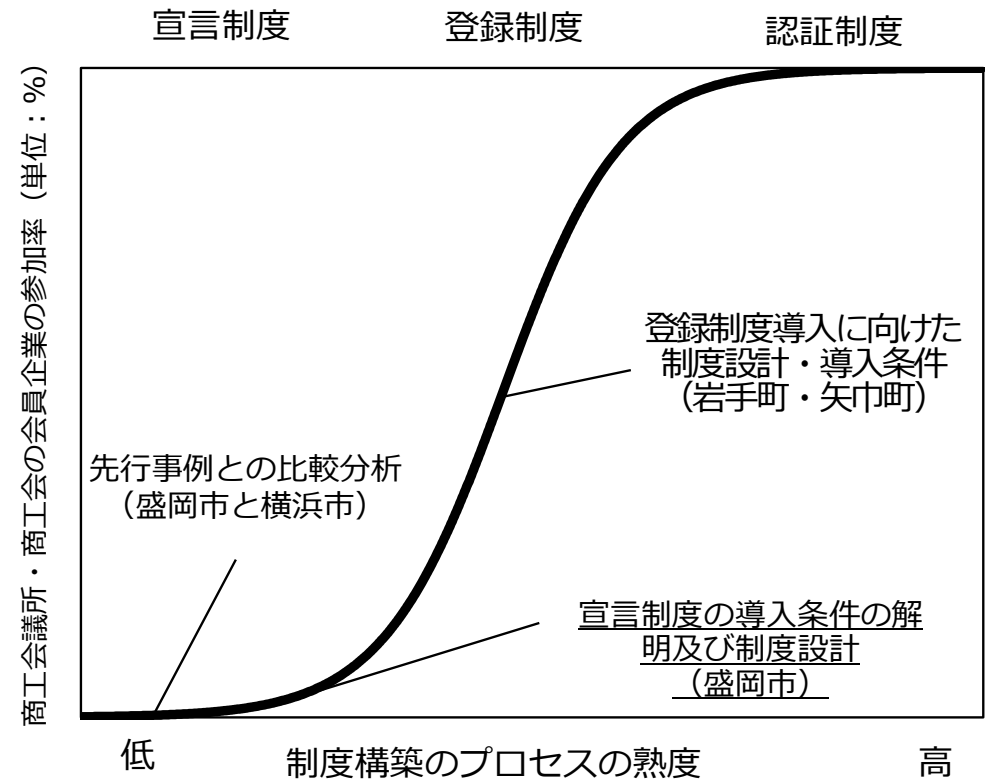


図1 地方創生SDGs登録・認証等制度の普及に関する概念図

資料：金子秀『研究開発戦略と組織能力』
「図6-3技術の完成度と付加価値」pp.123.を参考にして作成。
原図は加納2004，日本学術会議2003

「地方創生SDGs金融を通じた 自律的好循環の形成」 (内閣府)

■ 見える化

- 地方公共団体は自らが中心となり、地方創生SDGsに積極的に取り組む地域事業者等の「見える化」を行う。⇒「リスト化」

■ 取組支援

- 地域金融機関や様々なステークホルダーと連携して地域事業者等の取組を支援する。⇒「事業化」

■ 自律的好循環の形成

- 更なる取組の推進及び地域の自律的好循環の形成の加速化につなげる。⇒組織化

自律的好循環の発展段階

表1 地方創生創生SDGsに貢献する地域事業者等の「見える化」を通じた自律的好循環の形成

制度	宣言	登録	認証
概要	地域事業者が地方創生SDGsに取り組む意思を宣言する。	地域事業者等が地方創生SDGsの取組を表明・自己評価し、登録する。	第三者が地域事業者等の地方創生SDGsの取組を評価し、認証する。
目的	地方創生に取り組んでい る、または今後取り組も うとしている地域事業者 等の奨励	地方創生SDGsへ取り組んで いる地域事業者等の奨励	地方創生SDGsへ取り組ん でいる地域事業者等に対 する支援機会の拡大
非認証主体 (地域事業者 等の要件)	地方創生SDGsに取り組む意思及び方針がSDGsの18のゴールと関連付けて明確化 されていること。		
	SDGsの169のターゲットに関連した目標及び取組計画が 示されていること。		
	目標に向かって取組を推 進する能力・体制が整っ ており、それを第三者が 確認できていること。		

資料：内閣府資料より作成。

登録認証等制度を構築している 自治体数の比較（2021年⇒2022年）

表2 宣言制度、登録制度、認証制度の実績比較

	宣言制度	登録制度	認証制度	合計
2021年9月14日	7	25	2	34
2022年3月31日	21	38	3	62

宣言・登録（4）登録・認証（2）

資料：内閣府ホームページより作成。

https://www.chisou.go.jp/tiiki/kankyo/kaigi/sdgs_kinyu2.htm

注：2022年の実績として登録・認証は、横浜市、尼崎市、認証は、さいたま市となっている。2021年は、登録・認証は横浜市・尼崎市となっている。

2. 地方創生SDGs登録・認証等制度に係るアンケート調査

■ 主な調査項目

□ 地方創生SDGsの取組について

- 地方創生SDGsの取組の経緯
- 地方創生SDGsに係る普及啓発の内容

□ 登録・認証等制度について

- 宣言制度、登録制度、認証制度の内容・地域事業者等、金融機関への効果
- 制度の運用に関する想定していた効果と結果のギャップ

■ アンケート実施期間

- 2021（令和3）年12月21日～2022（令和4）年1月13日

- 回収率：60%（15件/25件送付）

- 送付先：秋田県、神奈川県、長野県、熊本県、埼玉県、栃木県、愛知県、福井県、三重県、高知県、沖縄県、つくば市、さいたま市、川崎市、相模原市、横浜市、小田原市、静岡市、浜松市、豊橋市、豊田市、真庭市、明石市、北九州市、鹿児島市

3. 主なアンケート結果

- 地方創生SDGsの取組について
 - 地方創生SDGsの取組の経緯
 - 結果：総合計画にSDGsを位置づけたケースが大半を占めた。
 - 地方創生SDGsに係る普及啓発の内容
 - 結果：セミナーイベント開催によるケースが多数を占めた。
- 登録・認証等制度について
 - 宣言制度、登録制度、認証制度の内容・地域事業者等、**金融機関への効果**
 - 結果：「地方創生SDGs金融を通じた自律的好循環の形成」
 - 事例：秋田県、栃木県、埼玉県、神奈川県、相模原市、静岡市、浜松市、豊橋市
 - 制度の運用に関する想定していた効果と結果のギャップ
 - 結果：特になし

4. 考察

- 先行事例：神奈川県、「横浜市」、川崎市、相模原市、静岡県（静岡市・浜松市、ただし、静岡県は、リストにない）、愛知県（豊田市・豊橋市）
- 効果1：総合計画との親和性「見える化」
地域事業者・団体等が行う地方創生SDGsの取組を行政により「見える化」させる。
- 効果2：「行政の役割」地域事業者・団体の知名度の向上やブランディングを支援し，営業や採用活動，事業者間連携など地域事業者・団体等の活動を活性化させる。

5. 結論

- 【人材の育成】 行政⇒自律的好循環
 - 制度の実施にあたり，併せてSDGsの普及啓発を図ることで，ステークホルダーにおけるSDGsの認知度を向上させ，理解を深めることができる。
 - SDGsの普及啓発や制度の実施を通じ，新たな交流が生まれることで，圏域内における分野を超えた新たな協働のきっかけとすることが期待できる。
- 【活動の自立性・持続性】 みえる化⇒金融取引
 - 地元金融機関との連携を図り将来的な金融施策につなげ，企業のSDGsの関心と取組の実効性を高める。
 - 制度運用は，金融機関の協力を得ながら，行政が実施することを検討する必要がある。

残された課題

- 【東北・北海道地域での導入条件】
 - 東北・北海道の事例が先行する関東・東海と比較してかなり少ない（3事例：秋田県、宮城県石巻市、山形県鶴岡市）ため、盛岡市での導入条件が高いことが予想される。
- 【県庁と市町村との関係構築】
 - 先行事例をみると、県庁と市町村でそれぞれ活動している。
 - そのため、地元金融機関との連携を図り、企業のSDGsの関心と取組の実効性を高める条件が整っていない可能性がある。

主な参考文献

- 首相官邸(2022)『持続可能な開発目標（SDGs）推進本部』.
- 谷地 宣亮(2021)「地方創生SDGs金融と地域金融機関の課題」『日本福祉大学経済論集』(62)：13-31.
- 内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局(2020)『地方創生SDGs金融調査・研究会』.